

事業概略書

認知症カフェの実態に関する調査研究事業

社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター
(報告書 A 4 版 129 頁)

事業目的

本研究事業は、①認知症カフェの実態把握、②他国の先行事例との比較検証、③居宅訪問等の発展的活用事例の収集を行い、今後の「認知症カフェ」のあり方の課題を整理したうえで、「認知症カフェ」を活用したより有機的な展開例並びに方法を示すことを目的として実施した。

事業概要

I 委員会の設置

1. 名称 研究事業委員会
2. 場所と回数 東京都内で 2 回開催した。
3. その他 作業部会を東京都内にて 1 回開催した。

II 調査研究

1. 認知症カフェ実施状況自治体調査の実施
 - 1) 対象
政令指定都市、市区町村認知症施策担当者
 - 2) 調査時期
平成 28 年 9 月から 10 月
 - 3) 調査票回収状況
発送数 1,741 件、回収数 996 件うち有効回収票 959 件で回収率は 57.2%であった。
2. 認知症カフェ実施者に対する実態調査の実施
 - 1) 対象者
認知症カフェ実施担当者 2,728 名
 - 2) 調査時期
平成 28 年 11 月～12 月
 - 3) 発送数 2,728 件、回収数 1,477 件うち有効回収票 1,477 件で回収率は 54.1%であった。

3. 他国の認知症カフェ情報収集

1) 対象国

オランダ、イギリス（イングランド、スコットランド）、ドイツ、フランス、ベルギー、スペイン、イタリア、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、アメリカ、オーストラリア、カナダ

2) 時期

平成28年10月～12月

4. 居宅訪問（認とも）活動事例収集（ヒアリング調査）

1) 対象

岡山県真庭市、広島県東広島市、新潟県新発田市、東京都北区、長崎県長崎市、熊本県錦町、熊本県荒尾市

2) 情報収集の時期

平成29年1月～2月

Ⅲ 事業委託先

1. 他国の認知症カフェ情報収集

1) 情報収集業務

- ・イーグルマトリックスコンサルティング株式会社（現イーグルマトリックス株式会社：東京）
- ・Japan Cultural Exchange（オランダ）

2) 収集資料翻訳業務

- ・Japan Cultural Exchange（オランダ）

3) WEB サイト作成

- ・株式会社デジタル・デザイナーズ・スタジオ（東京）

調査研究の過程

（別紙参照）

事業結果

1. 認知症カフェ実施自治体調査（報告書第3章 - 1）

- ・回答市町村自治体 958 のうち、61.6%に認知症カフェが設置されていた。
- ・回答市町村自治体の 52.4%で何らかの支援を行っている。
- ・支援内容は、スタート支援・助成 30.9%、運営補助・助成 52.8%、研修会開催 46.2%、周知広報支援 77.6%、マニュアル作成 15.4%、連携強化支援 11.3%、人材育成・派遣 49.9%であった。
- ・認知症カフェは、人口 1 万人未満の自治体の実施率、高齢化率 35%以上の自治体の実施率が低くその必要性を感じていないという自治体もある
- ・認知症カフェの設置数は、人口と共に増加傾向であり、高齢化率 20～25%をピークに高齢化率上昇と共に減少傾向である。一方で高齢化率が 20%以下になると設置数が減少する傾向である。

- ・認知症カフェの設置推進状況は、人口と高齢者人口が多い方が設置され、高齢化率が高いほど設置されている割合が低い
- ・設置基準を設けている自治体は少ないが設けている場合には、目的 38.4%、人材 23.1%、内容 21.7%、場所 18.3%、参加費用 17.1%の順で設けられている割合が高い。

2. 認知症カフェ実施者に対する実態調査（報告書第2章、3章 - 2）

- ・わが国の認知症カフェは 2015 年から急速に増加している。
- ・開催場所は介護・医療関係機関が 53.4%、公共施設 18.4%、カフェ等 12.8%であった。詳細な場所では、特別養護老人ホームや老人保健施設 9.9%、グループホーム・小規模多機能ホーム 9.2%と多い。
- ・運営主体は、地域包括支援センター 33.9%で割合が高く、次いでグループホーム・小規模多機能ホーム 15%が多い。
- ・運営の方法は単一法人での運営が 80.6%であった。
- ・他の機関と連携し運営を行っているのは 70.1%であった。
- ・参加費は 100 円～200 円が全体の半数以上（54.8%）、無料は 30.3%、平均は 129 円である。
- ・開催頻度は、定期開催で月 1 回が全体の 76.8%で、最大 30 回（毎日）平均では月 1.54 回開催されている。
- ・時間は 120 分での開催が全体の 53%、時間帯は午後開催が 64%であった。
- ・参加者数の平均は 10～19 人が 38.8%で最も多く、20 人未満での開催が全体の 63%を占め、平均では 17.6 人であった。
- ・参加者それぞれの平均は、認知症の人 4.41 人、家族 3.56 人、地域住民 8.80 人、専門職 3.98 人であった。
- ・認知症の人の程度は疑い・MCI と軽度・中等度を合わせて 62.1%であった。
- ・運営スタッフは平均 3.67 人であり、専門職 4.38 人で最も多い。
- ・開設の費用は半数が 3 万円未満で開設されている。

【認知症カフェの効果】

- 認知症の人：社会交流の場、ありのままの自分を受け入れてもらえるという安心感が得られる、新たな楽しみによる生活の変化、一般の方と同じことをしている充実感、出来ているということに喜びを感じる発言や地域交流による変化等の情動に働きかけられ、心理的な安定につながっている。
- 家族介護者：気軽に相談できる関係性が構築された、本人のサービス拒否や外出拒否が軽減した、安心して気軽にコーヒーが飲める、介護者の息抜き、学習の場、閉じこもりがちな認知症患者を連れ出す機会、介護負担感が大幅に低減、孤独感の解消、ケアの悩みの共有の場所等、家族の孤独や閉じこもり防止、介護負担感の軽減に関する効果がみられている。
- 地域住民：地域で認知症の人を支える意識づけ、独居高齢者の安否確認や居場所、「相談しやすい」場所、地域住民の役割創出の場、専門職との関係づくり、認知症への偏見や抵抗感が和らいだ、認知症は他人事ではないという意識付け等、認知症の理解と偏見の解消、独居高齢者への支援の場としての効果がみられている。
- 専門職等：家族支援の大切さや必要性が理解できた、地域の情報を身近に得ることができた、実際に地域の方と関わることで医療と介護の連携が取れてきている、新たなインフォーマルサービス、地域とのつながりを持つ場所

となった、多職種のつながりが構築された、協働することで地域の理解、認知症の理解が深まった等。専門職は学びの場であり、多職種連携、地域との協働の場としての効果がみられている。

- ・ 運営上の課題は、「認知症の人が集まらない」が最も課題が大きく、次いで「将来的な継続に不安がある」が多い。
- ・ 調査結果ならびに、研究事業委員会の議論の結果以下のような「認知症カフェの共通概念を導き出した。

研究事業委員会提案
「認知症カフェの共通概念」

- 認知症カフェは、認知症の人と介護者を第一に、地域住民、専門職も、住みやすい地域社会づくりに貢献できる場所であること。
 - 認知症カフェは、多様な人々の対話と会話を基盤としており、地域そして地域住民とのゆるやかな調和と協働により成立するものである。
- そのためには、
- ・ 認知症の人が安心して参加できるよう合理的な配慮（※1）がなされること。
 - ・ 内容については特に認知症の一次予防（※2）が主目的ではないなどの配慮がなされていること。
 - ・ アクティビティを取り入れる際は対話と会話を促すための手段であり、それ自体が目的ではないことを意識すること。
- 等が必要であり、静かに休める場所なども準備されることが望ましい。これらを前提に次のようにタイプを分類した。

～認知症カフェのタイプ～

- ① 情報提供や学びを主たる目的としたタイプ
例：カフェスタイルでのミニ講話が用意されていたり、専門職等からの情報提供がなされていたりする
- ② 特にプログラムは用意されていない居場所を主たる目的としたタイプ
例：特にプログラムなどはなく、場合によっては自由な時間枠の中で開催され、その中で専門職による相談なども行われている
- ③ 家族と本人のピアサポートを主たる目的としたタイプ
例：地域住民はあまり参加せずリラックスした雰囲気当事者同士や家族介護者同士の話し合いや相談などが行われている

※1 なお、ここで言う合理的な配慮とは、認知症の人やその家族が認知症カフェで特別

視されることや排除されることなく、自然に溶け込めるための専門職等による専門的な配慮のことである。具体的には、認知症カフェに参加するうえで、地域住民に自然に受け入れられるように、会話の橋渡しや友達を作るため関係づくりを意識した声掛けや誘導、安心して過ごせるための環境づくりなどである。

※2 一次予防とは、ここでは認知症にならないための取組のことを言う。

3. 他国の認知症カフェ情報収集（報告書第4章）

各国の認知症カフェの件数、開始年は以下のとおりである。

No	国名	件数	開始年
1	オランダ	230	1997
2	イングランド	78	2000
3	スコットランド	55	2000
4	ドイツ	—	—
5	フランス	80	1997
6	ベルギー	40	1997
7	スペイン	—	—
8	イタリア	100 以上	2004
9	デンマーク	—	2000
10	フィンランド	—	—
11	スウェーデン	—	1997
12	アメリカ	250	2008
13	オーストラリア		2002
14	カナダ	—	—

認知症カフェの目的は、発祥であるオランダは、認知症の人が住みやすい社会と地域の変容であり、それによって認知症の人や家族の孤立を防ぐ。いわば地域づくりであり人づくりである。ベルギーも類似している。一方、イギリスは、認知症の人と家族を中心とした居場所づくりである。このスタイルは、ドイツ、イタリア、デンマーク、カナダなども類似するものである。

4. 居宅訪問（認とも）活動事例収集（ヒアリング調査）（報告書3章 - 1）

- ① 認知症カフェにて送迎や電話連絡などを実施しているところは多い。
- ② 居宅訪問事例は少ないが、ヒアリング調査からボランティア団体として立ち上げ支援を行い、そのボランティア団体が地域包括支援センターと連携し居宅訪問活動を展開する事例がある。インフォーマルとフォーマルの中間的な位置づけで有機的な活動が動き出している。
- ③ 認知症サポーターやキャラバンメイトの地域での具体的な活動として居宅訪問による傾聴ボランティアを位置付けている自治体が散見される。
- ④ 地域包括支援センター、社会福祉協議会、市町村行政担当課、民生委員、町内会等の連携により、人材育成を行う事例が多くみられた。
- ⑤ 居宅訪問を組織的に行っている事例では、ボランティア団体として新たに設立し、インフォーマルサービスとして機能している事例がいくつかある。
- ⑥ 居宅訪問対象者と居宅訪問ボランティアは、同意を取り交わし訪問するが、1 人で行うところ、2 人で訪問するところなどその地域により異なる。

- ⑦「認とも」という名称は用いているところは少なく、「認知症サポートリーダー」「傾聴ボランティア」「地域支援支え合いメイト」など別の名称で、「認とも」が提示される以前から準備され活動しているところが多い。

5. 研修会の開催と成果物の作成（報告書第5章）

1) 研修会の開催

本研究事業の調査結果の概要を周知するとともに、調査結果で明らかになった課題である、認知症カフェの継続に向けたテーマを取り上げ、ディスカッションを行いその解決策の共有を図った。募集対象は、都道府県、政令指定都市、市町村、地域包括支援センター、関係団体（6,590ヶ所）であり、faxで申し込みを行った。当初定員を500人としたが、申し込みは735人であった。そのために会場と調整し600人まで受付けた。当日参加者は563人であった。

2) 成果物の作成

(1) 事例集の作成

認知症カフェの発展的活用事例について、居宅訪問（認とも）に類似する活動や先駆的事例について聞き取り調査を行い、その内容について成果物冊子として事例集を作成した。

(2) WEBサイトの作成

認知症カフェの地域での実施・開催状況をWEB上で確認し参加促進を目的とした。内容は認知症カフェの説明、各市町村自治体の認知症カフェ情報などを含み、これらをWEB地図上への可視化のためのモデルWEBサイトとして「認知症カフェ.COM」を作成し、当センターホームページにバナーを作成した。

事業実施機関

社会福法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター
989-3201 宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘6丁目149-1
022-303-7550（代表）

調査研究の過程（別紙）

調査研究の過程について以下に示す。

1. 認知症カフェ実施自治体調査の概要

1) 調査の目的

(1) 認知症カフェの設置支援状況

市区町村自治体における認知症カフェ設置に資する、支援状況や運営基準の概要、評価方法を明らかにすることで、認知症カフェの設置推進の基礎情報を得ることを目的とする。

(2) 「認とも」実施状況調査

市区町村自治体が行っている認知症カフェを拠点とした「認とも」類似事例を収集し、「認とも」の普及促進に活用する。

2) 調査の方法

(1) 対象

政令指定都市、市区町村認知症施策担当者（1,741か所）

(2) 手続き

市区町村に調査票を配布し、各市区町村の認知症施策担当者に回答を依頼した。調査票は、当センターホームページ「認知症介護情報ネットワーク（DC-net）」<http://www.dcnnet.gr.jp/>に、調査用ページ「認知症カフェ.com」を作成し、サイト内に電子媒体の調査票をダウンロードできるようにした。また、認知症カフェの設置状況についても同様のページに入力シートをダウンロード可能な形式で設置をし入力効率化を図った。なお、回収は郵送、メールおよびファックスで行った。

(3) 調査時期

平成28年9月から10月

(4) 主な調査内容（詳細は巻末資料参照）

①自治体の基礎情報②認知症カフェの設置数と連絡先（調査票記入時点）③認知症カフェの支援状況④認知症カフェ運営基準⑤認知症カフェの評価方法⑥人材育成⑦「認とも」類似事例の収集

(5) 調査票回収状況

発送数 1,741 件、回収数 996 件うち有効回収票 959 件で回収率は 57.2%であった。

(6) 倫理的配慮

調査の実施にあたり、社会福祉法人東北福祉会認知症介護研究・研修仙台センター内に設置する倫理審査委員会による審査を受け、承認を得た。調査目的及び使用方法は、調査票の表紙に記載し返信をもって同意とみなすこととした。

2. 認知症カフェ実施者に対する実態調査の実施

1) 調査の目的

認知症カフェの実態と現状の課題、そして継続に必要な支援方法、評価をする上で求められる認知症カフェの効果や目的について明らかにすることを目的に質問紙調査を実施した。

2) 調査の方法

(1) 対象

認知症カフェの実施運営担当者（2,728か所）

(2) 手続き

当センターにおいて、すでにWEB上で掲載されている国内の認知症カフェの情報をもとに作成した認知症カフェのリストを、一次調査時に添付し送付した。そのうえで過不足について調整が行われたものをサンプリング台帳とした。市区町村自治体対象調査（一次調査）の回収ごとに3期に分けて発送し、郵送、メールまたはファックスでの回答を得た。また、調査票は、当センターホームページ「認知症介護情報ネットワーク（DC-net）」（<http://www.dcnnet.gr.jp/>）に、調査用ページ「認知症カフェ.com」を作成し、サイト内に電子媒体の調査票を配置しダウンロード可能とした。

(3) 調査時期

平成28年11月～12月

(4) 主な調査内容（詳細は巻末資料参照）

- ①回答者の属性②認知症カフェの概要（名称、属性、開始時期、開設経緯）③認知症カフェの詳細な情報（運営者、連携団体数、協力団体数、参加費、開催頻度、参加者数、運営スタッフの数、主なプログラム、目的、主観的達成度、財源、運営費、名札申込方法）④認知症カフェ運営課題（9項目）⑤認知症カフェの運営の工夫（6項目）⑥認知症カフェの効果

(5) 調査票回収状況

発送数 2,728 件、回収数 1,477 件うち有効回収票 1,477 件で回収率は 54.1%であった。

(6) 倫理的配慮

調査の実施にあたり、社会福祉法人東北福社会認知症介護研究・研修仙台センター内に設置する倫理審査委員会による審査を受け、承認を得た。調査目的及び使用方法は、調査票の表紙に記載し返信をもって同意とみなすこととした。

3. 他国の認知症カフェ情報収集

1) 情報収集の目的

認知症カフェの起源は、オランダで1997年に始まったアルツハイマーカフェである。その後ヨーロッパを中心に広がり、日本に紹介された。日本においても「認知症施策推進5か年戦略（オレンジプラン）」（2012）、「認知症施策推進総合戦略（以下、新オレンジプラン）」（2015）で明記されたことによって急速に普及したのは本報告書第2章で既述したとおりである。本章では、ヨーロッパを中心にどのようにアルツハイマーカフェが解釈され展開されているのかを知るための諸外国の情報収集を行う。これにより、わが国の現状を比較し後発であるわが国の認知症カフェの指針を得ることを目的とした。

2) 情報収集方法

(1) 対象国

オランダ、イギリス（イングランド、スコットランド）、ドイツ、フランス、ベルギー、スペイン、イタリア、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、アメリカ、オーストラリア、カナダ

(2) 手続き

オランダ、イギリス（イングランド、スコットランド）は現地駐在者を介して直接依頼。その他の国は、eメールまたは、電話で質問への回答を依頼し、返信または回答が無い場合には各国アルツハイマー協会ホームページもしくは、Alzheimer Europeホームページから情報収集を行った。

(3) 時期

平成28年10月～12月

(4) 主な情報収集内容

- ①認知症カフェの設置状況
- ②認知症カフェの目的、運営、プログラム、人材育成方法
- ③認知症カフェの効果測定や評価方法

(5) 使用した文献等

- ①Summary Training Gespreksleider Alzheimer Café（ベレ・ミーセン私家版）
- ②Manual Alzheimer Café With supplement for the Alzheimer Teahouse ; Alzheimer Nederland (2016) ※Alzheimer Nederland より条件付き使用許可済み
- ③Care-giving in Dementia research and applications : London/New York: Brunner/Routledge, p 307 - 333 ;Gemma M. M. Jones and Bere M. L. Miesen(2006) ※本人より条件付き使用許可済み
- ④Alzheimer Europe HP (<http://www.alzheimer-europe.org/>)
- ⑤Alzheimer's Disease International HP (<http://www.alz.co.uk/>)
- ⑥The Memory & Alzheimer Café UK Directory (<http://memorycafes.org.uk/>)

- ⑦Alzheimer Scotland on Dementia (<http://www.alzscot.org/>)
- ⑧Ligue Nationale Alzheimer Liga (<http://www.alzheimer-belgium.be/nl/>)
- ⑨Idify (<http://idify.dk/en/start/who-we-are/>)
- ⑩Alzheimer Association ([http://www.alz.org/cwkansas/documents/Memory_Cafe_Flyer\(1\).pdf](http://www.alz.org/cwkansas/documents/Memory_Cafe_Flyer(1).pdf))
- ⑪Alzheimer' s Australia (<https://vic.fightdementia.org.au/>)

4. 居宅訪問（認とも）活動事例収集（ヒアリング調査）

1) 目的

認知症カフェの発展的活用事例として、居宅訪問（認とも）に類似する活動や先駆的事例について聞き取り調査を行う。

2) 方法

(1) 対象

「認知症カフェ実施状況自治体調査」から得られた情報や委員会での助言をもとに、事例実施自治体や団体7ヶ所(岡山県真庭市、広島県東広島市、新潟県新発田市、東京都北区、長崎県長崎市、熊本県錦町、熊本県荒尾市)においてヒアリング調査を実施した。

(2) 調査時期

平成29年1月～2月

(3) 調査方法

訪問による聞き取り調査、資料収集

(4) 主な内容

自治体の基礎情報、認知症カフェの情報、「認とも」等の活動に関する実施までの経緯、具体的な運営方法、課題、他の地域での活用方法、その他必要な事項

(5) ヒアリング結果の活用

ヒアリングで得た内容は、今後「認とも」等を実施する自治体等が参考になるよう報告書、ならびに事例集として掲載・公表する。(成果物冊子「認知症カフェの活用と認ともはじめの一步事例集」を作成)

(6) 倫理上の配慮

ヒアリングの際には、調査目的、使用方法と範囲、個人情報の保護、途中同意取り消しの自由等必要な項目について書面と口頭にて説明をしたうえで、同意書を取り交わした。